

# 令和 7 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

( 7 月末速報値 )

業 種	当 年 ( 令和 7 年 )	前 年 ( 令和 6 年 )	増減数	増減率
01 食料品製造	8	6	2	33.3%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維	1		1	
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1		1	
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	2	1	1	100.0%
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具	3	1	2	200.0%
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	3	6	-3	-50.0%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	6	3	3	100.0%
01 製造業小計	29	24	5	20.8%
02 鉱業小計				
01 土木工事	9 (1)	5	4 (1)	80.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2	1	1	100.0%
02 木造家屋建築	2	2		
03 建築設備工事				
09 その他の建築工事	8 (1)	17	-9 (1)	-52.9%
02 建築工事	12 (1)	20	-8 (1)	-40.0%
03 その他の建設	17	17		
03 建設業小計	38 (2)	42	-4 (2)	-9.5%
01 鉄道等				
02 道路旅客	7	24	-17	-70.8%
03 道路貨物運送	49	42	7	16.7%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	57	66	-9	-13.6%
01 陸上貨物	1	7	-6	-85.7%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	1	7	-6	-85.7%
01 農業		3	-3	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		3	-3	-100.0%
01 畜産業	1	1		
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	1	1		
01 卸売業	7	6	1	16.7%
02 小売業	58	62	-4	-6.5%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	6	9	-3	-33.3%
08 商業	71	78	-7	-9.0%
01 金融業	1	1		
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	1	1		
10 映画・演劇業				
11 通信業	8	6	2	33.3%
12 教育研究	6	4	2	50.0%
01 医療保健業	31	61	-30	-49.2%
02 社会福祉施設	87	97	-10	-10.3%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	119	159	-40	-25.2%
01 旅館業	1		1	
02 飲食店	22	22		
03 その他の接客	6	9	-3	-33.3%
14 接客娯楽	29	31	-2	-6.5%
15 清掃・と畜	16	22	-6	-27.3%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	14	12	2	16.7%
17 その他の事業	14	12	2	16.7%
合 計	390 (2)	456	-66 (2)	-14.5%

各欄左側の数字は休業 4 日以上労働者死傷病報告受理件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 ( 内数 ) 。